○深谷秀峰議長 次， 1 番諏訪一則議員の発言を許します。諏訪一則議員。

〔1 番 諏訪一則議員 登壇〕

○1 番（諏訪一則議員） 1 番諏訪一則でございます。議長のお許しをいただきましたので，通告順に従い質問いたします。

安定ヨウ素剤の配布についてお伺いいたします。

去る 2015 年 9 月 1 日，火曜日，茨城新聞に，半径 5 キロ圏の東海村，那珂市，日立市，3 市村の住民，約 6 万 6,100 人を対象に，甲状腺被曝を防ぐ安定ヨウ素剤の配布を始めると発表がありました。東海村と那珂市は 10 月から 11 月，日立市は 2016 年 1 月から 2 月，それぞれ説明会と配布会を開く予定とありました。

日立市などは，2011 年 2 月 20 日の日立市議会だよりには，安定ヨウ素剤が市内 3 カ所に保管されているとありましたが，2016 年 2 月 15 日の発表で，日立市における配布回は，2 月の日曜日を利用して地域小中学校，交流センターなど 9 カ所で実施されるとありました。県や国からの指導で，東海村原発半径 5 キロ内の住民に安定ヨウ素剤を前もって配布しておくものです。

2016 年 2 月 15 日の時点で，対象住民は日立市で 2 万 5,246 人になります。1 万 1,058 世帯となります。安定ヨウ素剤を 9 カ所で三日間にわたって配布するというものです。2 月 7 日では，大みか小，久慈小，久慈交流センターで，2 月 14 日は久慈中，坂本小，坂本中，そして 2 月 21 日は久慈川日立南交流センター，東小沢老人の家，留町民センターで配布するというものでした。また 2 月 23 日，火曜日に，予備として南部支所で実施されました。

市域の一部が 5 キロ圏に入るひたちなか市は，2015 年 9 月 1 日，火曜日，茨城新聞で，市内全域での事前配布を求めており，全域要望がまとまらず，ひたちなか市は見送りになったとありました。ひたちなか市はほぼ全域が緊急防護措置区域（UPZ），おおむね 5 キロから 30 キロ圏内ですが，緊急時に多くの住民へ一気に配布するのは困難であり，予防防護措置区域（PAZ），おおむね 5 キロ圏内と同様の対応が望ましいとして，緊急防護措置区域（UPZ）の住民に対しても事前配布を求めており，県との調整中でしたが，しかし 2016 年 6 月 24 日のひたちなか市の発表では，全国初の薬局配布方式による全市民を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布を 2016 年 8 月中旬から順次行うとの発表でした。

ひたちなか市の配布の理由は，事故発生後の避難を要する緊急時に，全ての市民に混乱の中で安定ヨウ素剤を配るのは事実上不可能と考えた結果だと言えます。予防防護措置区域（PAZ）と同様の予防防護措置を実施する可能性の高い地域であり，事故発生後に即座に服用できるように，市民を対象に安定ヨウ素剤を事前配布する必要があると考えた結果だと言われています。

事前配布は国の原子力災害対策指針に基づく措置で，県内での配布は初めてのことです。基本的には安定ヨウ素剤は県の災害防災本部の判断に基づき，医師の指示により服用するものであり，県との取り決めにより市が保管，管理し，薬剤師を選任し，安定ヨウ素剤器具等の点検をしているものと認識しております。

同指針では，5 キロ圏の予防防護措置区域（PAZ）の住民には事前配布，5 キロ圏から 30

キロ圏の緊急防護措置区域（UPZ）は市町村側が保管し、事故後必要に応じて配るとしてあります。しかし福島第一原発事故では、福島県などが準備したヨウ素剤が国の服用指示の後れでほとんど活用されなかったと反省しています。

提言では、原発からの距離に応じて段階的に事前配布の必要性を指摘していますが、常陸太田市は防護措置区域（PAZ）の5キロ圏ぎりぎり、堅磐町、小目町、大森町と近い場所では400メートルから500メートルほどの差で入っておらず、5キロ圏から30キロ圏の緊急防護措置区域の対象になっています。日立市に接している常陸太田市の町内の市民感情としては、常陸太田市だけが対策に後れているのではないかと疑心暗鬼に陥っております。常陸太田市では、安定ヨウ素剤の備蓄は済んでいるものの、確実に配布できる体制になっていないのではないかと問題意識があり、安定ヨウ素剤の配布体制の確立に焦点を当てて質問いたします。

（1）の①として、適時適切な配布、服用を行うため、平常時の配備や緊急時の手順や体制などを整備し、常陸太田市では現在、安定ヨウ素剤問題がどのようになっているのか、また、整備はどの程度進んでいるのか、現状を市民に情報として周知させているのか、市民に安心していただくためにもお伺いいたします。

②として、常陸太田市では、事前配布の計画及び必要性についてどのように考えているのかお伺いいたします。

③として、内閣府の2016年7月13日の発表では、原発から30キロ圏の全国の自治体に対して、乳幼児向けの安定ヨウ素剤30万人分の配備を始めると発表いたしました。乳幼児向けの安定ヨウ素剤の情報について市民はどのように周知しているのか、また、乳幼児向けの安定ヨウ素剤の確保はいつごろになるのかお伺いいたします。

④として、原発から30キロ圏の東海村、日立市、高萩市、常陸太田市、常陸大宮市、ひたちなか市、那珂市、水戸市、笠間市、城里町、大洗町、茨城町、鉾田市、太子町など、9市4町1村に及び、この範囲に96万人の人口を有すると言われております。常陸太田市では、緊急防護措置区域（UPZ）の人口はどのぐらいになるのかお伺いいたします。

以上4件についてお伺いいたしまして、1回目の質問を終わりといたします。答弁よろしくお願いたします。

○深谷秀峰議長 答弁を求めます。総務部長。

〔植木宏総務部長 登壇〕

○植木宏総務部長 安定ヨウ素剤の事前配布についての4点のご質問にお答えをいたします。

1点目の本市の安定ヨウ素剤配備状況についてでございますが、配備量はUPZ圏内の昼間人口4万5,700人につきましては、13歳以上は一人2錠を服用いたしますが、この2倍量、18万3,000錠を市総合保健センターに備蓄をしております、さらに県におきましても各市町村の1回分を備蓄をしているところでございます。

緊急時の配布体制、手順については、県及び本市の地域防災計画や県の原子力災害に備えた広域避難計画において、県と市が連携をし、複数の受け渡し窓口を設けて、避難、服用が遅延しないよう工夫し、被曝を避けるための方策をとると定められているところでございます。詳細につ

きましては、今後、市の広域避難計画を策定する中で定めてまいりたいと考えているところでございます。

また、安定ヨウ素剤に関する住民への周知につきましては、市のホームページの原子力防災のページに、事故が起こったときのとるべき行動として掲載をしているところでございますが、さらに広域避難計画とあわせまして、住民周知の方法を検討してまいりたいと考えてございます。

2点目の事前配布の計画及び必要性についてのご質問でございますが、当市におきましては各家庭における保管対策や禁忌者、アレルギー者対策、また、薬剤の有効期限でございます3年ごとの全量回収、再配布等の課題を今後十分に検討していくこととし、当面は市における備蓄方式をとってまいりたいと考えてございます。

3点目の乳幼児向けの安定ヨウ素剤の確保についてのご質問でございますが、乳幼児は安定ヨウ素剤を丸薬として使用できませんので、粉末をシロップに溶解し服用させることとしており、既に粉末状のヨウ素剤やシロップ、調剤用の器材、服用のためのスポイト等を備蓄しております。これらについても成人向けの情報とあわせ周知を図ってまいりたいと考えております。

4点目の当市の緊急防護措置区域——UPZでございますが、この人口についてのご質問でございますけれども、本来UPZは30キロメートル圏内にあるため、里美地区の里川町、徳田町、小妻町、小中町は距離的には圏外となるものでございますが、原子力災害に備えた茨城県広域避難計画や常陸太田市地域防災計画におきましては、市全域をUPZ圏としております。このため、市域全人口、平成28年8月1日現在の常住人口で申しますと5万1,588人でございますけれども、これらがUPZ圏内人口となるものでございます。

○深谷秀峰議長 諏訪議員。

〔1番 諏訪一則議員 質問者席へ〕

○1番（諏訪一則議員） 各項目のご答弁ありがとうございます。それでは2回目の質問をさせていただきます。

①の安定ヨウ素剤の情報が少なく、情報周知がゆきとどいていないと感じますが、今後どのように情報周知をしていくのか、具体的をお願いいたします。

○深谷秀峰議長 総務部長。

○植木宏総務部長 現在策定を進めております常陸太田市広域避難計画の中に、安定ヨウ素剤に関する情報を掲載いたしまして、避難先や避難経路、避難方法とあわせまして住民周知を図ってまいります。

○深谷秀峰議長 諏訪議員。

○1番（諏訪一則議員） ありがとうございます。①については理解いたしました。

次に②について、常陸太田の安定ヨウ素剤の保管場所は常陸太田総合センターで、保管数量は50ミリ錠、18万3,000錠と聞いていますが、日立市では2万5,246人、1万1,058世帯に安定ヨウ素剤を配布するのに9カ所、3日間行われています。常陸太田市では、緊急時に安定ヨウ素剤を全ての市民に混乱なく配布することが可能と考えているのかお伺いいたします。

○深谷秀峰議長 総務部長。

○植木宏総務部長 事前の安定ヨウ素剤に関します十分な情報提供と、広域避難計画に基づきます迅速な情報伝達や避難行動を行うことによりまして、できる限り市民の混乱を少なくできるようにしてまいりたいと考えているところでございます。

○深谷秀峰議長 諏訪議員。

○1番（諏訪一則議員） 次に③について、政府は2016年7月13日に、原発から30キロ圏の全国の自治体に対して、乳幼児向けの安定ヨウ素剤30万人分の配備を始めると発表しましたが、常陸太田市では3歳未満の幼児向け安定ヨウ素剤の確保数量はどのぐらいの数量と考えているのかお伺いいたします。

○深谷秀峰議長 総務部長。

○植木宏総務部長 乳幼児が服用いたします安定ヨウ素剤の量でございますが、1人1回当たり、生後1カ月以上3歳未満の場合は32.6ミリグラムでございます。また、新生児でございますけれども、この半分量の16.3ミリグラムが必要であるところでございますが、1万5,000人分、量にしますと500グラムを備蓄しているところでございます。当市の現在の3歳未満の人口、これが790人、本年の7月1日現在でございます。これに対しまして十分量を確保していると考えているところでございます。

○深谷秀峰議長 諏訪議員。

○1番（諏訪一則議員） ありがとうございます。③については理解いたしました。

次に④について、2016年8月現在の市の人口5万1,311人、市全体を対象としたとき、5キロ圏から30キロ圏の緊急防護措置区域（UPZ）の配布人口に対したとき、どちらにおいても18万3,000錠ではちょっと足りないと考えます。なぜなら、以前は40歳を過ぎた人は安定ヨウ素剤の必要性がないと言われていましたが、今は40歳を過ぎた人も飲むべきと言われています。単純計算で安定ヨウ素剤50ミリ、1回分100ミリですね。2錠、それを2回配布となりますと200ミリグラム、4錠になります。この点についてお伺いいたします。

○深谷秀峰議長 総務部長。

○植木宏総務部長 市におきましては、昼間人口4万5,700人に必要な量の2倍量であります18万3,000錠を備蓄しておりますほか、県において1倍量であります9万1,500錠を備蓄しております。合わせて3倍量の27万4,500錠を備蓄しているところでございます。

先ほど議員ご質問にございました一人の分量でございますけれども、一人2錠、これを2回ではなくて1回でございますので、そこから積算をいたしてまいりますと、この備蓄量は13万7,100人分でございますので、十分な備蓄であると考えているところでございます。

○深谷秀峰議長 諏訪議員。

○1番（諏訪一則議員） ありがとうございます。④については理解いたしました。

安定ヨウ素剤は市民が敏感に反応する問題であり、近隣の市の動きを市民は敏感に感じております。市民の不安を取り除くために積極的に情報を公開し、市民に安心していただくことが重要かと考えております。

ちなみにフランスでは、緊急事態になってもすぐに避難させられるとは限らない10キロ圏の

住民にも安定ヨウ素剤を事前配布しています。10キロ圏内にすると常陸太田は山下町の消防本部まで入ってしまうこととなります。これはかなり大きな問題と考えています。また、常陸太田市の9割の人口が5キロ圏から30キロ圏の緊急防護措置区域（UPZ）に居住していることについても、市民に混乱なく配布することの難しさを感じております。

以上問題提起しながら、一層の努力を図っていくことをご期待申し上げ、以上をもちまして、私、諏訪一則の一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。